



2022年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社マクロミル 上場取引所 東
 コード番号 3978 URL https://www.macromill.com
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長グローバルCEO (氏名) 佐々木 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション・IR本部長 (氏名) 高橋 亮 TEL 03(6716)0706
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績 (2021年7月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	37,951	14.6	6,117	18.9	5,924	23.7	4,119	23.4	3,397	24.3	4,295	25.0
2021年6月期第3四半期	33,105	△1.3	5,147	△14.9	4,789	△17.4	3,337	△15.2	2,734	△21.3	3,435	△8.6

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2022年6月期第3四半期	86	10	85	37
2021年6月期第3四半期	67	80	67	37

(参考)

	EBITDA		EBITDA マージン	
	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	8,208	8.7	21.6	
2021年6月期第3四半期	7,554	△7.2	22.8	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	82,360		36,060		32,059		38.9	
2021年6月期	84,041		32,933		29,236		34.8	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年6月期	—	0.00	—	—	13.00	13.00
2022年6月期	—	8.00	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	9.00	—	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年6月期の連結業績予想 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	49,000	13.5	5,600	4.4	5,300	8.4	3,700	5.9	2,950	4.5	74	70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考)

	EBITDA		EBITDA マージン	
	百万円	%	百万円	%
通期	8,400	△3.2	17.1	

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	40,480,500株	2021年6月期	40,380,500株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	917,835株	2021年6月期	841,835株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	39,464,565株	2021年6月期3Q	40,326,235株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社は2021年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。当該決議に基づく自己株式の取得は、2021年7月8日をもって終了いたしました。当該自己株式の取得については、2021年7月9日に開示しております「自己株式の取得状況および取得終了に関するお知らせ」をご覧ください。なお、連結業績予想の「基本的一株当たり当期利益」については、2021年7月8日までの当該自己株式の取得の影響を考慮しております。
- (2) 当社グループは、2016年6月期から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。
- (3) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (4) $EBITDA = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{償却費} + \text{固定資産除却損} + \text{減損損失}$
- (5) $EBITDA \text{ マージン} = EBITDA \div \text{売上収益}$
- (6) EBITDA及びEBITDAマージンはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であるとする財務指標であります。
- (7) EBITDA及びEBITDAマージンは、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、EBITDAマージンは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(営業費用)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営環境に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年7月1日～2022年3月31日）における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の向上など、その影響の縮小に繋がる動きが見られ、企業活動にも持ち直しの動きが見られました。他方で足元では、新たな変異株による急速な感染拡大や、ウクライナ情勢の緊迫化及び原油価格の高騰など、回復の兆しが見えた経済活動について、再び不透明感が増している状況にあります。

こうした中で、グローバルなマーケティング・リサーチ市場は812億米ドル、そのうち当社グループが主に手掛けるオンライン・マーケティング・リサーチ市場は525億米ドルに達し（注1）、日本のマーケティング・リサーチ市場は2,202億円、そのうちオンライン・マーケティング・リサーチ市場は807億円に達する（注2）規模になったと認識しています。グローバル市場と日本市場は共に、一時的に新型コロナウイルス感染症の拡大によるマイナス影響を受けたものの、一方でコロナ禍を受けてマーケティング・リサーチ市場のオンライン化が一段と進むなど、市場は中長期的に堅調に拡大するトレンドに回帰していると考えています。

このような経済・市場環境の下で、当社グループは2021年8月に新たに2024年6月期までの中期経営計画（3カ年）を公表し、その達成に向けた戦略を立て、事業規模と利益の拡大を追求しています。また、中期経営計画の更新に先立って、今後の経営環境の変化を見据え、当社グループの経営ビジョンを「Build your Data Culture～私たちは、データネイティブな発想でお客様のマーケティング課題を解決し、ビジネスに成功をもたらすData Culture構築の原動力となることを目指します。」に刷新しました。

当社はこの新ビジョンの下で、特に日本事業においては、顧客企業のリサーチ課題に留まらず、より上流からマーケティング課題全体の解決を支援するため、「総合マーケティング支援企業」へと事業モデルの変革を進めています。今後も、当社が独自に構築した消費者パネルから得られる様々なデータを活用した革新的なサービスを提供し、マーケティングビジネス領域全体にイノベーションを拡げることを目指します。

② 経営成績に関する説明

連結経営成績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2021年6月期 第3四半期 連結累計期間	2022年6月期 第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	33,105	37,951	+4,846	+14.6%
日本及び韓国事業セグメント	26,568	29,317	+2,748	+10.3%
その他の海外事業セグメント	6,649	8,758	+2,109	+31.7%
EBITDA	7,554	8,208	+654	+8.7%
営業利益	5,147	6,117	+970	+18.9%
税引前四半期利益	4,789	5,924	+1,134	+23.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,734	3,397	+663	+24.3%

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復とともに、顧客企業におけるマーケティング需要が拡大し、日本及び韓国事業セグメント、その他の海外事業セグメントの両セグメントにおいて二桁増収となった結果、37,951百万円（前年同期比14.6%増）となりました（セグメント別の業績の概要は、次節「③ セグメント業績に関する説明」をご参照下さい。）。

費用面では、売上収益の拡大傾向を受けて、リサーチ案件の受注キャパシティ拡大を目的とした人材採用に加えて、データ活用支援（データ・コンサルティング）事業、マーケティング施策支援（広告配信など）事業などの新規注力事業に係る人材採用を積極的に行っていることで、上半期に続き、人件費が大きく増加しています。また、現時点で不足している社内キャパシティに対しては、追加的に外注による外部キャパシティを活用することで受注体制を構築するなど、拡大が続く顧客需要を最大限取り込むことを目指した対応を実施しているため、外注費も増加しています。一方で、リモートワークの推進に伴いオフィススペースの一部を解約したことにより、減価償却費は減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益に減価償却費等を加えたEBITDA（利払・税引・償却前利益）（注3）は8,208百万円（同8.7%増）となりました。また、増収効果により営業利益は6,117百万円（同18.9%増）、税引前四半期利益は5,924百万円（同23.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,397百万円（同24.3%増）と前年同期を大きく上回りました。

また、親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE、直近12ヶ月で算定）は11.3%（前年同期間比20.4ポイント増、2020年6月期第4四半期に計上したのれんの減損損失を除いた場合は4.2ポイント増）となりました。インタレスト・カバレッジ・レシオ（直近12ヶ月で算定、注4）は18.9倍（前年同期間△1.3倍、2020年6月期第4四半期に計上したのれんの減損損失を除いた場合は12.7倍）となりました。

③ セグメント業績に関する説明

当社グループのセグメント業績の概要は以下のとおりです。

連結セグメント業績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2021年6月期 第3四半期 連結累計期間	2022年6月期 第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	33,105	37,951	+4,846	+14.6%
日本及び韓国事業セグメント	26,568	29,317	+2,748	+10.3%
その他の海外事業セグメント	6,649	8,758	+2,109	+31.7%
セグメントEBITDA	7,554	8,208	+654	+8.7%
日本及び韓国事業セグメント	7,060	7,030	△29	△0.4%
その他の海外事業セグメント	494	1,178	+684	+138.4%
セグメント利益又は（△）損失	5,147	6,117	+970	+18.9%
日本及び韓国事業セグメント	5,182	5,531	+349	+6.8%
その他の海外事業セグメント	△34	586	+621	—

(日本及び韓国事業)

日本においては、新型コロナウイルス感染症による影響が残りつつも、経済活動の再開加速しており、顧客企業のマーケティング・リサーチ需要も拡大傾向にあります。また、第1四半期は緊急事態宣言の発令に伴い一部のオフライン・リサーチサービスの提供を中止していましたが、第2四半期以降は同宣言の解除を受けて当該サービスを再開しています。当第3四半期においては、前期より取り組んできた製販一体となった提案営業活動の追求等の施策が奏功し、取引規模の拡大に繋がるなどオンライン・リサーチが堅調に推移したことに加え、デジタル及びその他の新規事業領域の売上拡大も継続しています。その一方で、顧客企業のマーケティング・リサーチ需要の拡大に伴い、オンライン・リサーチにおいては、社内の人的リソースが逼迫し需要過多の状況にあるため、一部機会損失が発生しています。このため、社内キャパシティに対しては、採用を強化し人員の拡充を進めるとともに、追加的に外注による外部キャパシティを活用し受注体制の構築に取り組んでいます。

韓国においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、オフライン・リサーチをオンライン・リサーチで代替する動きが加速しています。オンライン・リサーチに強みを持つ当社グループは、その商機を最大限に捉え、オンライン・リサーチの売上を拡大していることに加えて、パネル・ビッグデータ・サービスを含むデジタル領域の営業活動が順調に進展しています。これらを受けて、韓国事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比で二桁成長を実現しました。

以上の結果、日本及び韓国事業セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上収益は29,317百万円（前年同期比10.3%増）となりました。費用面では、足許のリサーチ需要の増加を受けて外注費が増加したことに加えて、将来に向けた受注体制整備のため人件費が大きく増加しましたが、増収効果がこれらの費用の増加を吸収し、セグメント利益は5,531百万円（同6.8%増）となりました。

(その他の海外事業)

その他の海外事業セグメントでは、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除く一部アジア地域で事業を営んでいます。前期の第1四半期は新型コロナウイルスの影響を大きく受けましたが、その後は順調に回復基調にあり、グローバル・キー・アカウント（注5）におけるウォレット・シェアの拡大及び新規案件の獲得が進んでいます。このためその他の海外事業の売上収益は、上半期に続き第3四半期も好調に推移し、前年同期比で大きく伸長しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は8,758百万円（前年同期比31.7%増）となり、セグメント利益は586百万円（前年同期は34百万円の損失）となりました。

なお、日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは以下のとおりです。

算定期間 (9ヶ月)	2021年6月期第3四半期 連結累計期間	2022年6月期第3四半期 連結累計期間	増減率
JPY/EUR(円)	125.37	130.39	+4.0%
JPY/KRW(円)	0.0925	0.0963	+4.1%

売上収益に基づき算定した当第3四半期連結会計期間の換算レートは下記の通りです

算定期間 (3ヶ月)	2021年6月期第3四半期 連結会計期間	2022年6月期第3四半期 連結会計期間	増減率
JPY/EUR(円)	127.91	130.52	+2.0%
JPY/KRW(円)	0.0966	0.0972	+0.6%

注:

- (1) 2021年9月にESOMAR(European Society for Opinion and Marketing Research)が発表した「ESOMAR Global Market Research 2021」による。なお、同2020年版レポートよりグローバルなマーケティング・リサーチ市場の定義が拡大されており、本年からは当該新たな定義に基づく市場規模を記載している(2020年版レポートに記載のあった、従来の市場規模に近い数値(シナリオ2)の開示が、2021年版レポートには存在しないため)。また、従来は過年度の実績値のみ開示されていたところ、コロナ禍の影響があることも踏まえ2021年版レポートより新たに2021年の予想値が開示されており、本稿では同市場規模について当該予想数値に基づく記載を行っている。
- (2) 2021年6月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)が発表した「第46回 経營業務実態調査」による。
- (3) EBITDA : Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortizationの略。当社ではEBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 + 減損損失と定義しており、各事業から生み出されるキャッシュ・フローの規模をより適切に把握することができるため、各事業の収益性を測るための主要な経営指標として用いている。
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息
- (5) グローバルに事業を展開し、調査・マーケティング予算を多額に有する顧客企業のうち、当社グループのさらなる成長の鍵となる顧客(キー・アカウント)として、グローバルに営業強化の対象としている企業群のこと。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間の資産は、82,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,680百万円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物の減少5,775百万円がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加3,015百万円等の増加要因があったためです。

負債は、46,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,807百万円減少しています。これは主に、社債及び借入金金の減少5,912百万円等の減少要因があったためです。

資本は、36,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,127百万円増加しました。これは主に、配当金の支払額1,187百万円がありましたが、四半期利益4,119百万円の発生等があったためです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,775百万円減少し、13,304百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,532百万円(前年同期比238百万円減少)となりました。

これは主に、税引前四半期利益5,924百万円、減価償却費及び償却費2,084百万円がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加3,615百万円、法人所得税の支払額2,123百万円等があったためです。

営業債権の回転期間は93.6日(前年同期比0.9日短期化)、営業債務及びパネルポイント引当金の回転期間は56.0日(前年同期比1.2日長期化)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、496百万円(前年同期比456百万円減少)となりました。

これは主に、投資の売却による収入297百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出197百万円、無形資産の取得による支出558百万円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、7,989百万円(前年同期比4,716百万円増加)となりました。

これは主に長期借入れによる収入が11,800百万円ありましたが、長期借入金金の返済による支出12,699百万円、社債償還による支出5,000百万円、リース負債の返済による支出865百万円、配当金の支払額828百万円等があったためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年8月12日に公表した2022年6月期（2021年7月1日～2022年6月30日）の通期連結業績予想及び配当予想を下記のとおり修正しました。

1. 2022年6月期 通期連結業績予想数値の修正（2021年7月1日～2022年6月30日）

（単位：百万円、別記ある場合を除く）

	売上収益	EBITDA	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的一株当たり当期利益(円)
前回発表予想 (a)	47,400	7,900	5,100	4,700	3,200	2,700	68.47
今回修正予想 (b)	49,000	8,400	5,600	5,300	3,700	2,950	74.70
増減額 (b-a)	1,600	500	500	600	500	250	6.23
% 増減率 (b/a)	3.4%	6.3%	9.8%	12.8%	15.6%	9.3%	9.1%

(参考)	2021/6期 実績 (c)	43,175	8,680	5,362	4,887	3,493	2,822	70.08
	%増減率 (b/c)	13.5%	△3.2%	4.4%	8.4%	5.9%	4.5%	6.6%

2. 配当予想の修正 (2021年7月1日～2022年6月30日)

基準日	年間配当金 (円 銭)		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想 (2021年8月12日公表)	—	8.00	16.00
今回修正予想	—	9.00	17.00
当期実績	8.00	—	—
(参考)前期実績 (2021/6期)	—	13.00	13.00

3. 修正の理由

日本及び韓国事業、その他の海外事業の両セグメントにおいて、主力事業であるオンライン・リサーチを中心に、顧客企業からの需要が当初想定していたよりも強いペースで拡大しています。このため、当社の2022/6期の売上収益は、期初に公表した予想値を上回る見込みです。また、売上収益の増加により、EBITDA、営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益についても期初予想を上回る見通しです。

配当については、安定的かつ継続的な増配を実現する形で剰余金の配当を行うことを基本方針としています。上記の通り2022年6月期の業績見通しを上方修正することを受けて、期末配当予想を期初予想から1円増の1株当たり9円、通期合計17円へ修正します。

- (注) 1. 上記業績見通しの前提となる2022年6月期第4四半期における為替レートは1ユーロ133.02円、1ウォン0.0987円を想定しています。
2. 本業績予想は、現時点において当社が入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により本業績予想数値と大きく異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,079	13,304
営業債権及びその他の債権	7,279	10,295
契約資産	2,235	2,973
その他の金融資産	121	96
その他の流動資産	1,560	1,817
流動資産合計	30,277	28,487
非流動資産		
有形固定資産	961	836
使用権資産	1,742	2,218
のれん	41,701	41,867
その他の無形資産	6,948	6,782
持分法で会計処理されている投資	42	51
その他の金融資産	1,250	929
繰延税金資産	1,084	1,169
その他の非流動資産	33	17
非流動資産合計	53,763	53,873
資産合計	84,041	82,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	17,652	633
リース負債	1,022	1,111
営業債務及びその他の債務	3,538	4,373
契約負債	727	983
その他の金融負債	74	27
未払法人所得税等	1,167	865
引当金	1,440	1,552
その他の流動負債	3,000	2,706
流動負債合計	28,623	12,254
非流動負債		
社債及び借入金	19,934	31,040
リース負債	729	1,181
退職給付に係る負債	314	330
引当金	379	374
繰延税金負債	1,113	1,102
その他の非流動負債	12	14
非流動負債合計	22,484	34,045
負債合計	51,107	46,299
資本		
資本金	1,062	1,090
資本剰余金	11,953	12,049
自己株式	△727	△791
その他の資本の構成要素	△435	△298
利益剰余金	17,383	20,010
親会社の所有者に帰属する持分合計	29,236	32,059
非支配持分	3,697	4,001
資本合計	32,933	36,060
負債及び資本合計	84,041	82,360

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	33,105	37,951
営業費用	△27,796	△31,924
その他の営業収益	89	133
その他の営業費用	△251	△47
持分法による投資利益	0	4
営業利益	5,147	6,117
金融収益	13	46
金融費用	△370	△240
税引前四半期利益	4,789	5,924
法人所得税費用	△1,452	△1,804
四半期利益	3,337	4,119
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,734	3,397
非支配持分	603	721
四半期利益	3,337	4,119
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	67.80	86.10
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	67.37	85.37

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	3,337	4,119
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	55	△13
確定給付制度の再測定	△11	—
純損益に振り替えられることのない 項目合計	44	△13
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	53	188
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	53	188
税引後その他の包括利益	98	175
四半期包括利益	3,435	4,295
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,728	3,598
非支配持分	707	697
四半期包括利益	3,435	4,295

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年7月1日時点の残高	1,049	11,937	△0	12	—	△599
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	30	△5	△30
四半期包括利益合計	—	—	—	30	△5	△30
新株の発行	10	12	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	0	5	—
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	△0	—	—	—	0
所有者との取引額合計	10	11	—	0	5	0
2021年3月31日時点の残高	1,059	11,949	△0	42	—	△630

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年7月1日時点の残高	151	△436	15,013	27,563	3,173	30,736	
四半期利益	—	—	2,734	2,734	603	3,337	
その他の包括利益	—	△5	—	△5	104	98	
四半期包括利益合計	—	△5	2,734	2,728	707	3,435	
新株の発行	△2	△2	—	20	—	20	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	
株式に基づく報酬取引	14	14	—	14	—	14	
配当金	—	—	△443	△443	△246	△690	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	6	△6	—	—	—	
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	—	—	—	
その他の増減	1	1	△0	1	0	1	
所有者との取引額合計	13	19	△449	△407	△246	△654	
2021年3月31日時点の残高	165	△422	17,297	29,883	3,633	33,517	

当第3四半期連結累計期間

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年7月1日時点の残高	1,062	11,953	△727	65	—	△675
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△3	—	203
四半期包括利益合計	—	—	—	△3	—	203
新株の発行	27	44	—	—	—	—
自己株式の取得	—	△1	△72	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	8	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△4	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△58	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	△37	—	—	—	—
その他の増減	—	95	—	0	—	—
所有者との取引額合計	27	95	△63	△58	—	—
2022年3月31日時点の残高	1,090	12,049	△791	4	—	△471

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	新株予約権	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月1日時点の残高	173	△435	17,383	29,236	3,697	32,933
四半期利益	—	—	3,397	3,397	721	4,119
その他の包括利益	—	200	—	200	△24	175
四半期包括利益合計	—	200	3,397	3,598	697	4,295
新株の発行	△16	△16	—	55	1	56
自己株式の取得	—	—	—	△74	—	△74
自己株式の処分	—	—	—	8	—	8
株式に基づく報酬取引	15	15	—	10	—	10
配当金	—	—	△829	△829	△357	△1,187
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△58	58	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△37	△36	△73
その他の増減	△3	△3	△0	91	—	91
所有者との取引額合計	△4	△62	△771	△775	△392	△1,167
2022年3月31日時点の残高	168	△298	20,010	32,059	4,001	36,060

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,789	5,924
減価償却費及び償却費	2,249	2,084
金融収益	△13	△46
金融費用	370	240
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△4
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,932	△3,615
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	971	825
その他	△111	△587
小計	4,323	4,820
利息及び配当金の受取額	11	8
利息の支払額	△210	△173
法人所得税の支払額	△1,353	△2,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,770	2,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△253	△197
有形固定資産の売却による収入	5	6
無形資産の取得による支出	△644	△558
投資の売却による収入	—	297
その他	△59	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△953	△496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50	11,800
長期借入金の返済による支出	△1,652	△12,699
社債償還による支出	—	△5,000
リース負債の返済による支出	△1,001	△865
株式の発行による収入	20	55
配当金の支払額	△442	△828
非支配持分への配当金の支払額	△246	△357
自己株式の取得による支出	—	△74
その他	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,273	△7,989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,455	△5,954
現金及び現金同等物の期首残高	13,310	19,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	178
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,088	13,304

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、日本及び海外でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容とし、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されています。「日本及び韓国事業」、北米、欧州、中南米、中東及び日本と韓国以外のアジアで事業を営む「その他の海外事業」の2つを報告セグメントとしています。

「日本及び韓国事業」は、当社及び広告代理店との合弁事業である株式会社電通マクロミルインサイトと株式会社H.M. マーケティングリサーチ、及び、韓国事業のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. 等の子会社で構成されています。

「その他の海外事業」は、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除くアジアの子会社で構成されています。

(2) セグメント収益及び業績

日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは、下記のとおりです。

算定期間(9ヵ月間)	2021年6月第3四半期 連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	2022年6月第3四半期 連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	増減率
JPY/EUR(円)	125.37	130.39	4.0%
JPY/KRW(円)	0.0925	0.0963	4.1%

また、売上収益に基づき算定した当第3四半期連結会計期間の換算レートは下記のとおりです。

算定期間(3ヵ月間)	2021年6月第3四半期 連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	2022年6月第3四半期 連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	増減率
JPY/EUR(円)	127.91	130.52	2.0%
JPY/KRW(円)	0.0966	0.0972	0.6%

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓国 事業	その他の 海外事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	26,503	6,601	33,105	—	33,105
セグメント間収益	65	48	113	△113	—
合計	26,568	6,649	33,218	△113	33,105
セグメント利益(△損失) (営業利益又は損失)	5,182	△34	5,147	—	5,147
金融収益					13
金融費用					△370
税引前四半期利益 (その他の損益項目)					4,789
減価償却費及び償却費	1,720	529	2,249	—	2,249

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓国 事業	その他の 海外事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	29,236	8,715	37,951	—	37,951
セグメント間収益	81	43	124	△124	—
合計	29,317	8,758	38,076	△124	37,951
セグメント利益 (営業利益)	5,531	586	6,117	—	6,117
金融収益					46
金融費用					△240
税引前四半期利益 (その他の損益項目)					5,924
減価償却費及び償却費	1,492	592	2,084	—	2,084

(営業費用)

営業費用の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
人件費	12,511	14,610
パネル費	5,049	5,759
外注費	4,445	5,544
減価償却費及び償却費	2,249	2,084
その他	3,539	3,926
合計	27,796	31,924